

平成30年度 第3回 近江八幡市子ども・子育て会議 会議録

日 時 平成31年3月11日（金）午後2時30分～午後5時00分
場 所 総合福祉センター「ひまわり館」2階 研修室
出席委員 ◎中川 千恵美委員、○小西 ひとみ委員、
竹下 秀子委員、田中 裕喜委員、中江 栄理香委員、寺田 久乃委員、
元嶋 雅司委員、深尾 昌一委員、石塚 智子委員、川橋 袖子委員、
榊原 かず子委員、伊藤 左登美委員、重野 弘樹委員、河村 加恵委員、
杉本 僚子委員、福永 利明委員、大野 康記委員、佐野 淳子委員、
久家 昌代委員、
（欠席）前出 みずほ委員、見島 めぐみ委員

◎：会長、○：副会長

傍 聴 者 0名

議 題 (1) 人口推計について
(2) ニーズ調査の集計について
(3) ヒアリングの実施について
(4) 小学生対象のアンケートについて
(5) 認定子ども園等の施設整備について
(6) 放課後児童クラブの開設について
(7) その他

決 定 事 項

ヒアリングの実施について確認した。

小学生対象のアンケートの実施について確認した。

1. 開会

2. 会長あいさつ

会長

今、近江八幡市で、乳幼児、もしくは妊娠期から保護者と関わっている皆さんが、会議に参集いただいている。また、事務局の関係部署の皆さんが集まっただけではない。皆さんには対話することの大切さを、念頭に置いていただけたらと思う。対話や会話、談話、指導が必要な場面は多々ある。信頼関係を築いていく、コミュニケーションをとっていくための対話のあり方がとても求められていると思う。昨今、言葉だけが先行しているが、ネウボラというフィンランドでの切れ目のない子どもの支援となる窓口が重視されているが、そのネウボラを日本で導入した吉備国際大学の高橋睦子先生や小児科医の佐藤拓代先生と来週フィンランドからの同行者の皆さんとご一緒する機会を得た。高橋先生がおっしゃるのは、日本は専門職の

マンパワーや人口規模、そうしたことがなかなか難しく、そのことは自治体においてもあてはまる。高橋先生によると、やはりそこで求められる対話をまずはしっかりして、信頼関係をどう築いていくのか、また私たち関わるチームが信頼関係を築いていけるような場や仕組みについて、それぞれの自治体はどう考えるのかということが問われているとのことである。そんなことを念頭に置きながら、改めて人口減少や消滅する自治体、都道府県など、地方創生についてレポートが出て、そんな状況で関西では大阪と滋賀は生き残る県だということで、その根拠を私はしっかりと確認できていなかったが、人口推計をベースにということだったのかなと思う。その中でも、将来を見据えて、人の移動といったものをどう考えていくのが議論されていた。まずはそのベースとなる子ども・子育てニーズ調査を実施し、次期計画の子ども・子育て支援事業計画を策定する。地域の実態、現状というものをしっかり量的に把握し、また必要な質的なサポートもいれ、それからここにいる委員の皆さまから、保護者として、また関わる支援の現場として、なかなか声として出ない方の声を、限られた時間ですが、お聞かせいただければ幸いかなと思う。

3. 議題

(1) 人口推計について

事務局から人口推計について説明した。

会長 | 人口推計は、近江八幡市の動向を踏まえてということで報告をいただいた。

(2) ニーズ調査の集計について

事務局から子育て環境の評価など、ニーズ調査の集計について説明した。

委員 | 5年前から滋賀に住んでいる。5年前と比べると支援は増えつつあるが、実感が薄い。子どもを2人、3人と出産していく中で、出費がかさむため、妊婦検診の助成を頑張っていたら。

働く人が増えたり、子どもの人数も減ってきてる分、サロンや広場の利用が減ったかと思う。求めるものが変わり、保育園や預かり希望の方が多い。また、入りたい保育園に入れないという意見もあった。

「ハチピー」のアプリをとったが、これから利用できるのではと感じた。

また、保育時間が短縮され、核家族で他に頼れない人の場合厳しいという方もいた。

委員 | 子育てへの経済的支援を求める回答が圧倒的に多く、近江八幡市が少し不十分だという評価があるのは残念。近隣の市町の実情、いろいろな状況を踏まえての結果であるならば、市政のほうで分析を重ねていただきたい。この5年間で、どうしてそのようなことになったか。子育て支援の取り組みは充実してきているのに、市民の期待に背いている原因を解明していただきたい。

また、待機児童の解消が結構挙がっている。母親が「フルタイムで働いている（産休・育休・介護休業中）」、「パート・アルバイトなどで働いている（産休・育休・介護休業中）」方が一番に挙げている。復職に向かって不安も大きくなっている

経済的な状況については2,000人弱の回答の中で154名の方が大変苦しい

と訴えており、経済的支援の充実を72%の方が望んでいる。今後の施策が必須だ
と思う。

会長
部長

待機児童の解消について今年度の実績や次年度はどうか。

昨年4月が7名、その前が71名ということで、一旦は待機児童数が大幅に減つた。計画に盛り込んだ部分については、必要量を見込んだ中で事業をやってきたが、遅れている部分については非常に申し訳なく思っている。今の動きとしては、昨年を上回り、一昨年よりは下回るという状況。認定こども園の2園の整備が遅れたことについても要因。教育委員会などと一刻も早く待機児童の解消を図りたいと思う。

年齢的な問題もあり、0、1、2歳はニーズが多く、マッチングできていない。育児期間が過ぎたら復職というのは当然の思いなので、そこもしっかりとしていきたい。老蘇の認定こども園で0、1、2歳児を広げていくということについて、ニーズの動向を見て検討している。

委員

118ページの平成25年度調査と平成30年度調査と比較すると、一番多いのが経済的支援、2番目が遊び場、3番目が待機児童となっている。この4月から医療費は中学生までで。10月からは幼稚園や保育園は無償化になり、改善されてくる。ただし保育士や小学校の先生、勤務医の先生、病院の先生は自己犠牲をしながら仕事をしている。その辺の待遇なども考えるとやはり財政は足りない。仕事をする人たちの待遇をもっと考えた上での計画を立てていただければと思う。

子どもが遊べる広場は近江八幡に何とか作っていただければと思う。

委員

「近江八幡市が子育てしやすい環境であると感じているか」との問いに対して、「あまり思わない」「全く思わない」と答えた方は、⑦近江八幡市ファミリーサポートセンター「すくすく」、⑨地域の親子広場（まちづくり協議会がコミセンで行う親子交流の場）、⑫ホームページ・タウンメール・フェイスブックなどの周知状況が低い傾向がある。利用状況では、③子育て支援センター、④つどいの広場、⑨地域の親子広場、⑪広報について利用状況が低い。子育て支援の周知をしていく余地はあるのかと思う。

委員

実際にファミリーサポートセンターの周知をさせてもらっている場が保健センターの4か月健診など限られた場になっていた。今年度は子どもセンターなどでも行った。来年度も、今までできていないところに発信していかなければいけないなと思っている。

委員

前回のニーズ調査と比べ、20%「よくない」意見が増えているのは、この5年間やってきたことが意味をなしていなかったのではないか。お金がかかる、広場がない、保育園が使いづらいという3点において失敗だったのではないか。子育て支援に関する国と地方の役割分担は明確になってきている。10月には3歳から5歳児までは無償化になる。では、市として今、何が求められているか。先ほどおっしゃった3点に絞って資源をつぎ込んでいくことを検討してほしい。

障がい児保育や延長保育の部分は地方で持ちなさいということになってくる。補助金のため100%ではなく、必要経費の何割かになる。減った分、足りない分を市から頂戴できなければどんどん縮小していくしかない。財政に余裕があるところは減

った分を出していこうという動きになっているが、近江八幡市はそこまでっていない。ぜひともお願いしたい。

委員

学童保育に関わって30年近くやってきたが、その頃に比べると本当に整備されてきた。始めが大変な中でやってきたため、良くなってきているという事実はありながら、5年間で評価がこんなに減っているのは、国の施策がどんどん進んでいき、それに伴って全体が上がってきたから。近隣の市町と比べ、差が広がってきたという実感がある。国全体のいろいろな制度に乗られるスピード、そういうものを取り入れてほしい。

会長

この結果について、どういうことが原因かをご検討いただきたいと事務局も強く思っている。分析をもう少ししていただくということと、さらに要因として何かあるということを検討いただけるかと思う。

委員

子育てを楽しんでいる人が大半を占め、子育てが楽しくないと感じている人は少数である。ただし、その少数の方を置いておいてしまうと、虐待など、本当に悲しい事件が起きてしまうのではないかと心配である。

障がいのある子、課題がある子に対しての支援がまだまだいき届いてない。そのお母さんは孤立している方が多く、悩みを共有する人がいない。軽度の発達障がいのある子どもの人数が増えているというのを、学校や幼稚園や現場で感じている方がたくさんいると思う。その方たちが悩みを相談できる場所や行き場などが本当に無いということを感じた。そういう方たちへの支援も強化していただきたい。

居住年数が低い人ほど子育てしにくく、その方たちから話を聞くと、いろいろな情報を知らないと言っている方が多い。広報は入っていないと言われる。広報は全家庭に配ってほしいと思う。

地域に求めることを見ても、「あいさつや危険なことを注意するなど、何気ない声掛けがある地域づくり」に力を入れてほしいというところに〇をしている。地域での見守りが薄くなってきている傾向があり、地域づくりというか、子育てへの見守りという辺りにも力を入れていかないと、改善されない。

子育ての楽しさと地域に求めるところで、「全く楽しくない」と答えた方が、地域に「特に求めることがない」と答えた。一体どんな気持ちで子育てをしているのだろうと感じた。こういう方たちこそ、孤立感というのを感じていて誰にも見守られないまま子育てしているという怖さを感じた。

会長

他の自治体でも地域とつながるといのは本当に薄くなっている。待機児童とともに、地域の子育て支援の一つの課題として、真摯に受け止めたいと思う。

このアンケート結果の分析を精査し、次年度の計画策定などに反映しながら計画策定を進めていきたいと思う。

(3) ヒアリングの実施について

事務局からヒアリングの実施について説明した。

委員

想定される事業者だが、例えば民間で子育て支援活動をしている団体などにもヒアリングしてもらえたら、少数の声を聞かせていただけないかと思う。

利用者へのヒアリングについては、例えば児童発達支援事業所や、ひかりの子な

どを利用されている方の声もヒアリングしてもらうことで孤立を防ぐことになるのではないか。

事務局

今のご意見を尊重させていただいてヒアリングを実施したいと思います。

(4) 小学生対象のアンケートについて

事務局より、小学生対象のアンケートの目的や実施などについて説明した。

委員

放課後デイサービスに行っている方のニーズも把握していただきたい。特別支援学級に行かされている保護者の悩みや、支援学級までは行かれていなくても通級に行っていたり、普通級でも落ち着きがないとか、発達に課題を抱えている子の保護者はいろいろな悩みや思いを持っている。

事務局

放課後等デイサービスのニーズ量については、障がい児計画でニーズ量を出していたと思う。確認させていただき、事務局と検討したい。

部長

子ども・子育て支援計画は全ての子どもを対象にということで、SDGsの取り組みにも基づき、総合計画にも位置付けている。それぞれ分野ごとの個別計画は、総合計画と補完する関係性になっている。福祉分野では地域福祉計画を最上位とし、個別計画がすでにある中で実現を目指していくということも必要。

一方では制度施策というよりは意識の中で、全ての子どもといった視点で意識づけしていく、地域で見守っていくということも求めていく。地域的な特徴も踏まえ、しっかりと押さえていこうと思っている。

委員

「子どもの意見や考えを聞いてまちづくりが進められていると思うか」を子どもたちに聞くうえで、もう少し文言などは工夫されるか。「近江八幡市が好きか」というのは、自分の住んでいる地域が好きかという聞き方もある。

委員

保護者は全員を対象にするということだが、全員とることが良いのかということと、児童調査も2年、4年、6年の全員が良いのかどうか。傾向を把握できればよいのであれば、全数とる必要はないと思う。

もう一つ、2年生の子どもにとっては、どんなアンケートでも難しい。学級の時間を使って先生が説明をしながらやらないと、多分、難しいかと思う。4年生、6年生であっても相当設問の表現や選ぶ項目を吟味してないと難しい。特に2年生では子どもの権利条約については教えない。内容は知ってもらうようにはしているが、この文言の理解は、低学年は厳しい。6年生でぎりぎりと思う。聞き方の工夫は相当必要だと思う。学年と調査の取り方、言葉の選び方など、それぞれに合わせた言い換えをしないと難しいと思う

会長

子どもたちの現状というところで、誰を対象にするのか検討いただけたらと思う。

委員

平成30年10月に「わたしの生活習慣に関するアンケート」をとられている。3歳から5歳児に対してアンケートをしたのであれば、どのようにしたか。

事務局

3歳から5歳児については保護者にアンケートに答えていただいている。

委員

小学生、中学生は本人か。どのようにしてとったか。クラスか。

事務局

低学年は保護者に答えていただいている。

委員

そういうことを考えると、4年生でも本人に書いてもらうのは大変なことかと思

う。あまりにも負担になるようなアンケートは良くないと思う。設問の内容も簡単にし、○をつけやすいかたちを考えていただきたい。

委員

このアンケートによって何を獲得できるかということについて、どういう検討をしているか。この間の子育て支援について、市民の評価が良くなかった状況を踏まえていくべきだと思う。経済的な支援がいき届かなかった、待機児童対策も今一つで、休業中の方の不安を解消できているレベルには達していないということである。子ども・子育て支援の観点から、どのようにしてその壁を打ち破るかということで調査にかかる必要があると思う。家庭環境、経済、そして社会文化的な状況との関わりで子どもはこうなっている、こういった家庭にいろいろと不十分などがあるなどを具体的に描き出すべき。この内容でどういう方針を打つのが、現段階では明確になっていないと思う。今後の課題としてご留意いただけると良いかと思う。

事務局

個別計画があるので、施策範囲についてはそちらの計画でと思うところがある。確かにすぐに施策につながるような聞き方ではない。もう一度精査させていただきたい。

会長

学童期の子どもたちとその保護者の実際という目的、状況を把握し、どういう施策展開をしていくか。近江八幡市として持続可能というところを考え、次の20年この近江八幡で生活する人たちの声や、この地域で活動する人たちの声をどう反映させていくのか。今後、この世代の人たちが近江八幡をどう考えているか、児童福祉法の対象となっている人たちでもあり、子ども・子育ての対象となっている子どもたちの年代でもあるということも含め、何のためにという目的を明確にという点も含んでいただけたらありがたいと思う。

小学校での配布や郵送、これは先生の大変な負担というところもちろんあるとはいえ、配布と回収の可能性の高さということになると、学校現場は確かに大きな場所になるということもある。

今いただいた意見について精査いただき、検討していただきたいと思う。

(5) 認定こども園等の施設整備について

事務局から認定こども園等施設整備の進捗状況などの説明をした

会長

認定こども園等の施設整備ということで、進捗状況などそれぞれ対応を報告いただいた。

(6) 放課後児童クラブ開設について

事務局から放課後児童クラブの開設について説明した。

委員

委託事業から補助事業への切り替えでどう変わるのかというところで不安に思っている。事務手続きの軽減や繰越金の問題が解決できるのであって、市の責任は変わらないということをお願いいただけると安心。

また、利益を上げることについて、例えば企業が参入してきて企業の利益というものも認められるのかという点も少し不安として残っている。実際に彦根で、直営であったり、地域のNPOが実施していたものが、4月から大手の企業に変わると

聞いた。そのような大きな方向転換であるならば、説明をもう少し丁寧にしていただきたかった。

部長

社会福祉事業については、非営利の事業の一つで、事業運営を通じて社会福祉を実現するという志、理念の基にそこに参画し、いろいろな部分の優遇措置もあるという国の制度だ。

委託と補助については、今まで長年にわたってクラブを運営してこられたノウハウや経験を活かすことに目的がある。一番大事なのは子どもの利益で、最善の利益を保証するため、ノウハウ、経験を引き続き発揮していただくために、一定のフレキシブルさ、多様性は必要と思っている。制度上、必ず公営で、直営でしなければならないというものでもなく、多様な形態があつていい部分だと思う。また、大手の企業を想定しているわけではない。業者の地域参入において公平公正に選定しているところなので、重ねてご理解をお願いします。

会長

東大阪市でも多様な事業者展開がされている中で、その選定の基準を満たして運営をし、子どもたちの学童保育という事業目的にかなった事業展開がされているという判断があるので継続してその地域でやっている。受け皿として制度の確保と質をそれぞれの市町が問われて、それに対応していくということだと思う。

委員

企業に委託しようともそれが委託事業である限り、市の責任だということが市民には明確だが、それが補助事業になってしまったら、それはあくまでも責任を持って運営しているのは事業者であつて、市はそれに対して、市が責任を負えない状況で実施されるとするならば、もう補助金を出さないという展開もあり得るのではないか。また市の財政的な理由から、来年度以降補助金を出せないということもあり得るのではないかという不安が事業者にはあるように聞こえた。

部長

本市の放課後児童クラブは4つくらいの形態があり、市が専用施設をつくり、運営については民の力をいただき公設民営にしているパターン。空き教室など公的な建物を利用して運営している公設民営パターン。以前から民設民営でやっているパターン。29年度から待機児童にならないようにするために、市が整備補助をして、民設民営で運営しているパターン。この4つのパターンで近江八幡市は事業を実施している。補助という言い方で全て後退するような理解があるかもしれないが、そうではない。市としては放課後児童クラブだけではなく、子ども・子育て支援事業に位置づける全ての事業について、その目標値について整備を果たしていく。整備をしっかりと量と質の担保をしていくというのは責任だと思っている。そういった中では責任の果たし方が、今、求められる部分かと認識をしている。

会長

事業者としてもとても不安だという意見があつた。市としても、その対応ということをもう一度確認していただきたい。整備とそれから目標値ももちろん掲げていくため、利用される皆さんにとって不安というものを解消していただきたいと思う。

(7) その他

事務局から「ハチピー」アプリについて説明した

会長

現時点で何名か登録いただいているか。

事務局
会長

1週間で95。
皆さんもいろいろな方にお知らせいただければと思う。

4 閉会あいさつ

部長

全ての子どもの最善の利益のためにどうあるかということで、それぞれ立場があるが、その目標は一つであり、それに向けて取り組んでいきたい。子育て環境の評価の低さ、低下については真摯に受け止めていく。来年度はいよいよ次期計画の策定の年。本会議、部会において、ご理解とご尽力を賜ることになると思うが、よろしく願い申し上げる。

今年度で子ども・子育て会議の委員については任期が終わるということで、これまで3年間ご尽力をいただき、重ねて厚くお礼申し上げる。ありがとうございます。先ほどのアンケートにもあったように保護者の立場はもちろん、子どもが主役であるため、子どもの思いをいかに聞き出していくか、またそれを反映していくのかも大きな支援と考えている、それぞれの地域の見守りも含めて地域のあり方も問われてくるので、そういう部分をまたしっかりと受け止めながら計画策定をしていきたいと思う。引き続きご協力賜りますようお願い申し上げる。ありがとうございました。

副会長

長時間、本当に忌憚のないご意見をたくさんいただきありがとうございます。これから5年後に今度は10%といわず、もっと子育てしやすい環境であることを願いながら、それぞれの立場で近江八幡市民として、またその地域の住民としてできる協力をしていきたいと思う。